

令和7年度

## 笠間市予算概要版

予算編成の基本的な考え方	.....	( 2 頁)
第1 予算概要	.....	( 3 頁)
第2 予算の状況		
1 一般会計	.....	( 5 頁)
2 特別会計	.....	(13 頁)
3 企業会計	.....	(18 頁)
第3 各種事業の状況		
1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等	.....	(20 頁)
2 主な普通建設事業	.....	(34 頁)
3 事業スクラップにより廃止等を行う事業	.....	(37 頁)
第4 補助金交付の状況	.....	(39 頁)
第5 地方債の状況	.....	(47 頁)
第6 基金の状況	.....	(48 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況	.....	(51 頁)
第8 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	.....	(52 頁)

## 予算編成の基本的な考え方

令和7年度予算編成において、歳入については、市税は物価上昇に伴う賃金上昇などによる市民税の増や、企業誘致に伴う固定資産税の伸びを見込んだ一方、地方交付税は、総務省の令和7年度概算要求において、対前年度比0.3兆円の増とされているところですが、税収の増等により減で見込んでいます。歳出については、扶助費の増加などにより財政の硬直化が進むなか、公共施設等の整備や老朽化対策にかかる経費の増やDX、GX、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現、こども・子育て支援のための経費などが見込まれ、今後、一段と厳しい財政運営となることが想定されることです。また、ごみ処理施設の整備などにより合併特例債が発行上限額に達する見込みであることから、これまで以上に将来負担を考慮した事業計画が必要となってくるところです。このようなことから、将来に負担を先送りすることなく、健全な財政運営を継続するため、このような財政状況を職員一人ひとりが認識したうえで、中長期的なコスト意識を持ち、財源不足の解消に向けて積極的に取り組む一方で、重点課題に対して新たな取り組みを積極的に進める予算といたしました。

令和5年度から「未来に向けた笠間市づくり」を重点課題として継続して掲げ、全分野での子育て世代に対する施策の強化、コロナ禍を経てV字以上の回復を果たした観光や栗に代表される地場産物などの振興策、さらにはデジタル技術の積極的な導入による業務効率化などの取組みを推進してきております。一方で、人口減少を背景とした問題が顕在化してきている中で、地方分散型社会を受け止めつつ、地域経済の活性化及び生活の充実を図っていく上では、人材確保策を含めて従来の仕組みの変革による地方社会づくりが必要となることから、期待できる地方暮らしの実現に向けて必要となるダイバーシティ経営、デジタル技術を活用したサービスの拡大を中心に、市役所自らが本市における新しいモデルとなる変革を行うことを視点とした「未来に向けた笠間市づくり～市役所から始める地方都市改革」を重点課題として設定し、令和7年度の事業の検討及び構築を図ることとしました。

### 重点プロジェクト

- ・笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage3
- ・共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト
- ・中心地区（友部駅から市役所周辺）まちづくりプロジェクト

笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクトStage3として、新たに、第2子以降の保育料無償化に取り組むほか、子ども・子育て世帯の生活を徹底的に応援してまいります。

共生社会を支える地域担い手育成プロジェクトとして、外国人材支援センターの設置、女性・若者の創業支援や笠間ブランドの強化（栗・米・笠間焼・稲田石）を図ってまいります。

中心地区まちづくりプロジェクトとして、まちなか活性化や担い手育成確保、都市基盤の整備などに取り組んでまいります。

## 第1 令和7年度 予算概要

令和7年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は60,257,767千円であり、前年度と比較すると865,830千円（1.5%）の増となっています。

### 【 令和7年度 予算状況 】

（単位：千円、%）

会 計 名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一 般 会 計	35,280,000	34,060,000	1,220,000	3.6
特 別 会 計	16,692,000	16,669,000	23,000	0.1
企 業 会 計	8,285,767	8,662,937	▲ 377,170	▲ 4.4
（収益的支出）	5,299,960	5,018,603	281,357	5.6
（資本的支出）	2,985,807	3,644,334	▲ 658,527	▲ 18.1
合 計	60,257,767	59,391,937	865,830	1.5

【令和7年度会計別予算状況】

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一般会計	35,280,000	34,060,000	1,220,000	3.6
特別会計	16,692,000	16,669,000	23,000	0.1
国民健康保険特別会計	7,469,000	7,553,000	▲ 84,000	▲ 1.1
後期高齢者医療特別会計	1,213,000	1,214,000	▲ 1,000	▲ 0.1
介護保険特別会計	7,992,000	7,881,000	111,000	1.4
介護サービス事業特別会計	18,000	21,000	▲ 3,000	▲ 14.3
企業会計	8,285,767	8,662,937	▲ 377,170	▲ 4.4
病院事業会計	1,111,811	1,094,216	17,595	1.6
収 益 的 支 出	1,055,523	981,203	74,320	7.6
資 本 的 支 出	56,288	113,013	▲ 56,725	▲ 50.2
水道事業会計	3,064,566	3,392,023	▲ 327,457	▲ 9.7
収 益 的 支 出	1,815,386	1,708,189	107,197	6.3
資 本 的 支 出	1,249,180	1,683,834	▲ 434,654	▲ 25.8
工業用水道事業会計	30,273	29,579	694	2.3
収 益 的 支 出	30,273	29,579	694	2.3
資 本 的 支 出	0	0	0	-
下水道事業会計	4,079,117	4,147,119	▲ 68,002	▲ 1.6
収 益 的 支 出	2,398,778	2,299,632	99,146	4.3
資 本 的 支 出	1,680,339	1,847,487	▲ 167,148	▲ 9.0
合 計	60,257,767	59,391,937	865,830	1.5

## 第2 令和7年度 予算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 概要

令和7年度の一般会計予算額は、35,280,000千円で、前年度と比較すると1,220,000千円(3.6%)の増となっています。

#### 【令和7年度一般会計予算状況】

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	35,280,000	34,060,000	1,220,000	3.6

#### (2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税10,486,272千円(対前年度比8.1%増)、地方消費税交付金1,884,210千円(同6.0%増)、地方特例交付金70,350千円(同81.7%減)、地方交付税6,400,000千円(同7.2%減)、国・県支出金9,256,907千円(同9.9%増)、繰入金2,214,436千円(同0.6%増)、市債1,765,900千円(同4.4%減)となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源)は14,922,057千円で、前年度と比較すると7.9%増加し、歳入全体の42.3%(同1.7ポイント増)となっています。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源)は20,357,943千円で、前年度より0.7%増加し、歳入全体の57.7%(同1.7ポイント減)となっています。

【令和7年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	10,486,272	29.7	9,698,594	28.5	787,678	8.1
2 地方譲与税	416,850	1.2	396,471	1.2	20,379	5.1
3 利子割交付金	8,042	0.0	3,643	0.0	4,399	120.8
4 配当割交付金	56,095	0.2	45,487	0.1	10,608	23.3
5 株式等譲渡所得割交付金	90,344	0.3	53,405	0.2	36,939	69.2
6 法人事業税交付金	188,370	0.5	181,144	0.5	7,226	4.0
7 地方消費税交付金	1,884,210	5.4	1,777,678	5.2	106,532	6.0
8 環境性能割交付金	42,959	0.1	38,133	0.1	4,826	12.7
9 ゴルフ場利用税交付金	171,701	0.5	168,683	0.5	3,018	1.8
10 地方特例交付金	70,350	0.2	383,966	1.1	▲ 313,616	▲ 81.7
11 地方交付税	6,400,000	18.1	6,900,000	20.3	▲ 500,000	▲ 7.2
12 交通安全対策特別交付金	6,215	0.0	9,000	0.0	▲ 2,785	▲ 30.9
13 分担金及び負担金	139,026	0.4	164,773	0.5	▲ 25,747	▲ 15.6
14 使用料及び手数料	339,908	1.0	354,178	1.0	▲ 14,270	▲ 4.0
15 国庫支出金	6,351,697	18.0	5,859,506	17.2	492,191	8.4
16 県支出金	2,905,210	8.2	2,561,338	7.5	343,872	13.4
17 財産収入	142,400	0.4	87,090	0.3	55,310	63.5
18 寄附金	420,226	1.2	310,301	0.9	109,925	35.4
19 繰入金	2,214,436	6.3	2,201,029	6.5	13,407	0.6
20 繰越金	250,000	0.7	250,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	929,789	2.6	768,298	2.3	161,491	21.0
22 市 債	1,765,900	5.0	1,847,283	5.4	▲ 81,383	▲ 4.4
歳入合計	35,280,000	100.0	34,060,000	100.0	1,220,000	3.6
自主財源	14,922,057	42.3	13,834,263	40.6	1,087,794	7.9
依存財源	20,357,943	57.7	20,225,737	59.4	132,206	0.7

## ア 市 税

市税の令和7年度予算額は10,486,272千円で、歳入総額に占める割合は29.7%（前年度28.5%）となっています。

前年度予算額と比較すると787,678千円（8.1%）の増となっています。

これは、前年度の定額減税による減を足し戻したことに加え、納税義務者数や賃金の上昇により市民税の増を見込んだこと、新築家屋の増や企業誘致に伴う固定資産税の増などによるものです。

## イ 地方交付税

地方交付税は、6,400,000千円を計上しており、歳入総額に占める割合は18.1%（前年度20.3%）となっています。

前年度予算額と比較すると500,000千円（7.2%）の減となっています。

これは、国の地方財政計画における地方交付税総額が前年度と比較して増額となっているものの、市税の増などにより算入の減を考慮したことなどによるものです。

## ウ 国・県支出金

国・県支出金は9,256,907千円であり、歳入総額に占める割合は26.2%（前年度24.7%）となっています。

前年度予算額と比較すると836,063千円（9.9%）の増となっています。

これは、制度拡充に伴う児童手当負担金などの児童福祉費負担金の増や参議院議員通常選挙費委託金の皆増などによるものです。

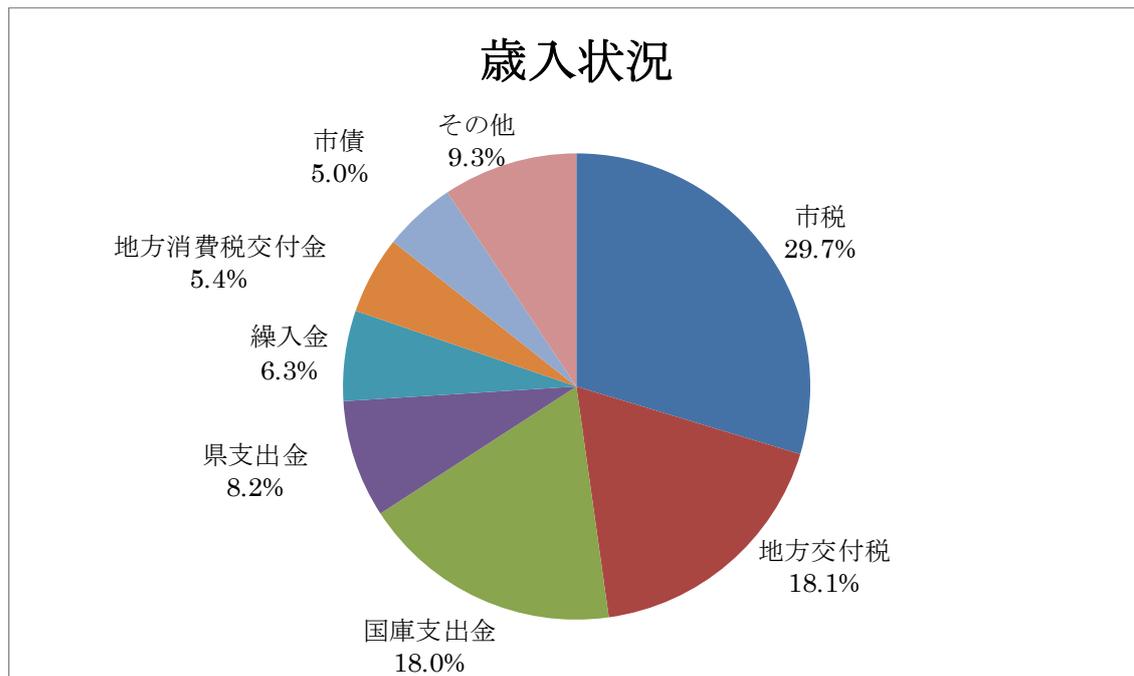
## エ 繰入金

繰入金は2,214,436千円で、歳入総額に占める割合は6.3%（前年度6.5%）となっており、前年度予算額と比較すると、13,407千円（0.6%）の増となっています。

## オ 市 債

市債は1,765,900千円であり、歳入総額に占める割合は5.0%（前年度5.4%）となっており、前年度予算額と比較すると81,383千円（4.4%）の減となっています。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債が皆減となる一方、防災対策として道路整備などに充てる緊急自然災害防止対策事業債442,300千円や拠点避難所である友部中学校及び岩間中学校の屋内運動場空調整備事業、市民体育館空調整備事業などに充てる緊急防災・減災事業債217,800千円などを計上しました。



### (3) 歳出

#### ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別（目的別）に分類すると、最も構成比率が高いのは民生費で39.7%、次いで総務費12.5%、教育費10.6%、公債費9.0%、土木費8.4%、衛生費7.6%となっています。

民生費は、前年度予算額と比較すると、障害者自立支援給付事業247,848千円（9.2%）の増や制度拡充に伴う児童手当事業の238,798千円（22.6%）の増、認定こども園や保育園における第2子以降の無償化（0から2歳児クラスに拡充）や公定価格の増に伴う民間認定こども園運営事業148,980千円（11.3%）の増、民間保育所運営事業67,010千円（10.4%）の増などにより、総額では975,639千円増の14,007,492千円となっています。

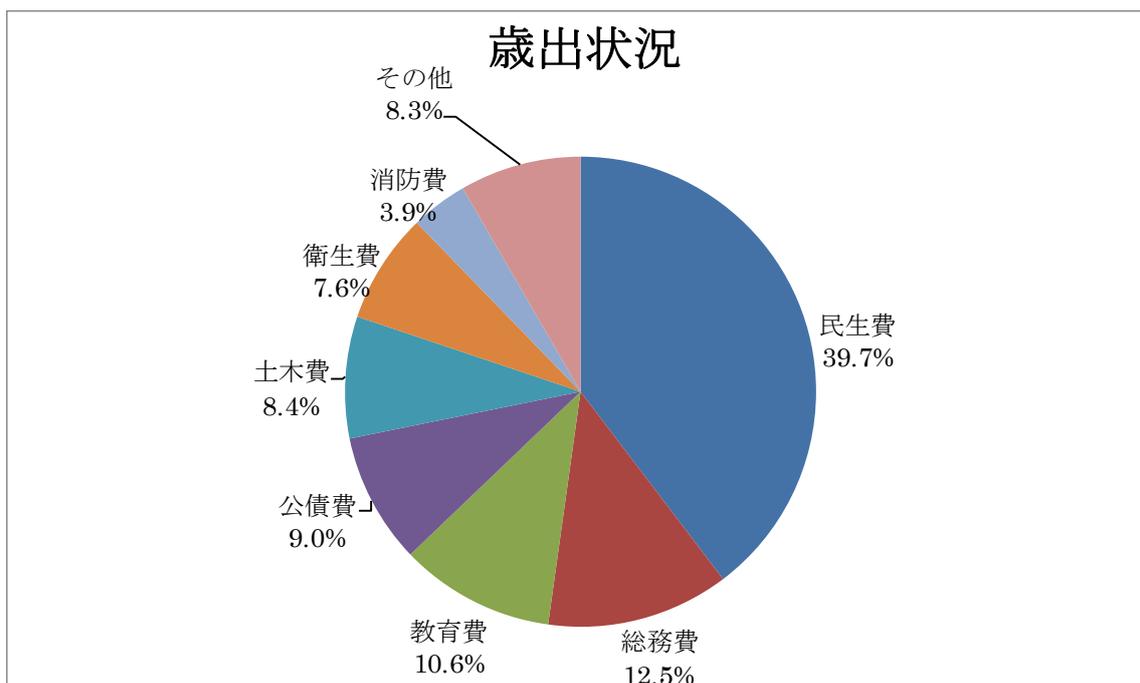
総務費は、前年度予算額と比較すると、定額減税補足給付金事業265,548千円（65.0%）の減の一方、標準準拠システム移行事業（基幹系）176,644千円（皆増）の増、国勢調査や選挙費などにより、総額では482,645千円増の4,413,356千円となっています。

教育費は、前年度予算額と比較すると、屋内運動場空調整備事業166,754千円（工事費の皆増）の増、2カ年の継続事業である北川根小学校整備事業108,047千円（50.4%）の増、令和8年度の小学校6年生に配備するタブレットの更新などを含むGIGAスクール運営事業（小学校）33,935千円（76.4%）の増などにより、総額では361,924千円増の3,751,508千円となっています。

【令和7年度一般会計款別歳出予算状況】

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	268,590	0.8	260,517	0.8	8,073	3.1
2 総務費	4,413,356	12.5	3,930,711	11.5	482,645	12.3
3 民生費	14,007,492	39.7	13,031,853	38.3	975,639	7.5
4 衛生費	2,677,447	7.6	2,652,900	7.8	24,547	0.9
5 農林水産業費	1,022,490	2.9	887,171	2.6	135,319	15.3
6 商工費	577,070	1.6	937,218	2.7	▲ 360,148	▲ 38.4
7 土木費	2,952,362	8.4	2,985,773	8.8	▲ 33,411	▲ 1.1
8 消防費	1,398,474	3.9	1,601,810	4.7	▲ 203,336	▲ 12.7
9 教育費	3,751,508	10.6	3,389,584	9.9	361,924	10.7
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,174,081	9.0	3,439,129	10.1	▲ 265,048	▲ 7.7
12 諸支出金	1,007,128	2.9	913,332	2.7	93,796	10.3
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	35,280,000	100.0	34,060,000	100.0	1,220,000	3.6



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬、議会の開催費、議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費、企画費、財産管理費、公平委員会費、戸籍等に関する経費、徴税費、広報広聴費、交通安全対策費、選挙費、統計調査費、監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、医療福祉費、児童福祉費、国民年金費、生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費、母子保健事業、環境衛生費、塵芥処理費、し尿処理費、ごみ対策費、公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費、土地改良事業費、水田農業推進費、農産物生産振興対策費、農産物ブランド化推進費、畜産対策費、農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資、雇用に関する助成、観光振興費、観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路、河川、公営住宅、都市公園などの整備・管理等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費、生涯学習・公民館・図書館運営を含む社会教育費、体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路、橋梁、河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費、一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後、予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

## イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、最も構成比率が高いのは扶助費で26.3%、次いで人件費18.8%、物件費17.0%、普通建設事業費9.7%、公債費9.0%、補助費等8.7%、繰出金8.1%となっています。

扶助費は、前年度予算額と比較すると、定額減税補足給付金241,855千円の減などの一方で、障害者自立支援給付費の247,260千円(9.2%)の増、児童手当の238,440千円(22.5%)の増などにより、総額では571,834千円(6.6%)増の9,270,329千円となっています。

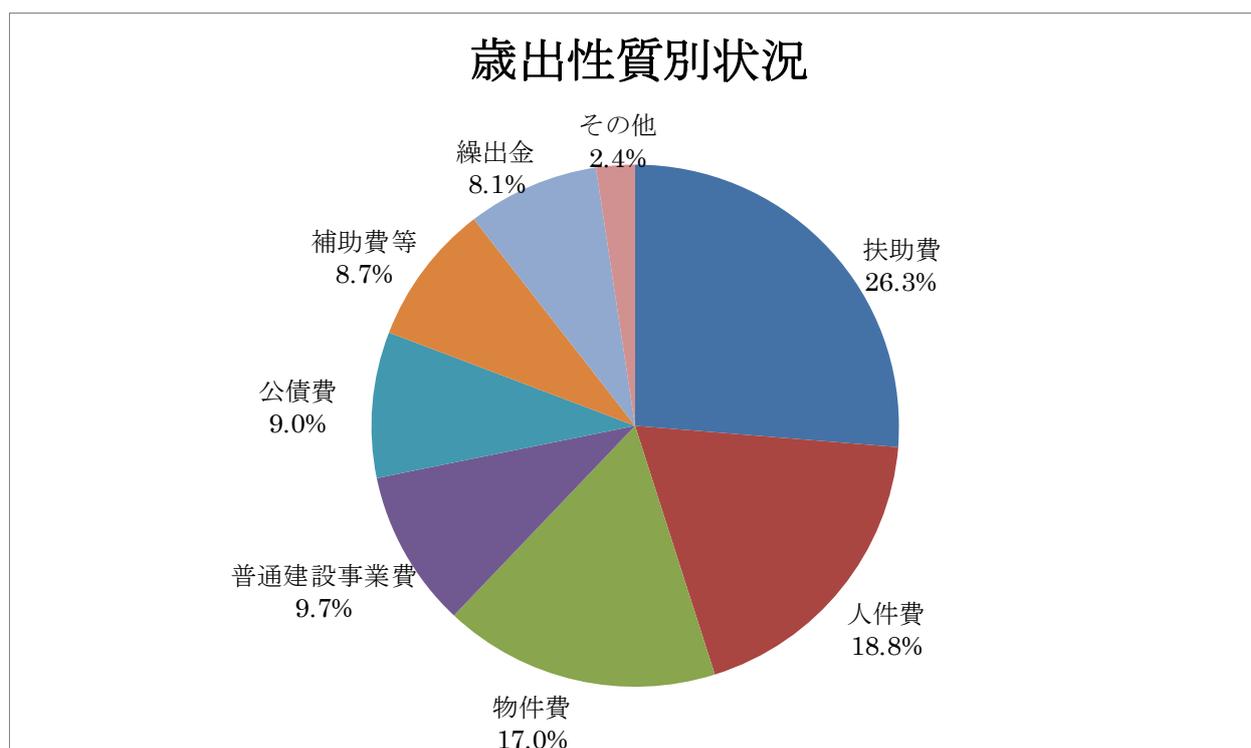
物件費は、前年度予算額と比較すると、都市計画図更新事業94,776千円(皆減)の減などの一方で、標準準拠システム移行事業(基幹系)165,269千円(皆増)の増などにより、総額では603,657千円(11.2%)増の5,981,639千円となっています。

普通建設事業費は、前年度予算額と比較すると、道路や学校等の整備により、総額では40,350千円(1.2%)減の3,438,506千円となっています。

【令和7年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円、%)

性質名	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	6,648,441	18.8	6,363,110	18.7	285,331	4.5
物件費	5,981,639	17.0	5,377,982	15.8	603,657	11.2
維持補修費	61,790	0.2	169,771	0.5	▲ 107,981	▲ 63.6
扶助費	9,270,329	26.3	8,698,495	25.5	571,834	6.6
補助費等	3,056,261	8.7	2,937,460	8.6	118,801	4.0
普通建設事業費	3,438,506	9.7	3,478,856	10.2	▲ 40,350	▲ 1.2
災害復旧事業費	2	0.0	2	0	0	0.0
公債費	3,171,398	9.0	3,439,129	10.1	▲ 267,731	▲ 7.8
積立金	582,290	1.6	491,576	1.5	90,714	18.5
投資及び出資金	146,585	0.4	170,123	0.5	▲ 23,538	▲ 13.8
貸付金	28,000	0.1	30,000	0.1	▲ 2,000	▲ 6.7
繰出金	2,864,759	8.1	2,873,496	8.4	▲ 8,737	▲ 0.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	35,280,000	100.0	34,060,000	100.0	1,220,000	3.6



## 2 特別会計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計の4会計となっています。

国民健康保険特別会計については、国民健康保険の被保険者数の減少により、減額となっています。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化に伴い被保険者数が増加してはいますが、想定より緩やかであったため、微減となっています。

介護保険特別会計については、人件費及び居宅介護サービス等の給付事業の利用件数の増により増額となっています。

介護サービス事業特別会計については、介護予防支援の指定対象の拡大に伴う委託件数の減により減額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

### 【令和7年度特別会計予算状況】

( 単位：千円、% )

会 計 名	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 6 年 度 予 算 額	比較増減額	比較増減率
国民健康保険特別会計	7,469,000	7,553,000	▲ 84,000	▲ 1.1
後期高齢者医療特別会計	1,213,000	1,214,000	▲ 1,000	▲ 0.1
介護保険特別会計	7,992,000	7,881,000	111,000	1.4
介護サービス事業特別会計	18,000	21,000	▲ 3,000	▲ 14.3
特別会計 合計	16,692,000	16,669,000	23,000	0.1

## (1) 令和7年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,427,679	19.1	1,379,727	18.3	47,952	3.5
2 使用料及び手数料	960	0.0	1,200	0.0	▲ 240	▲ 20.0
3 国庫支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,313,526	71.1	5,273,506	69.8	40,020	0.8
5 財産収入	3,926	0.1	22	0.0	3,904	17,745.5
6 繰入金	685,663	9.2	839,963	11.1	▲ 154,300	▲ 18.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	37,242	0.5	58,578	0.8	▲ 21,336	▲ 36.4
合計	7,469,000	100.0	7,553,000	100.0	▲ 84,000	▲ 1.1

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	154,028	2.1	147,820	2.0	6,208	4.2
2 保険給付費	5,218,722	69.9	5,171,585	68.5	47,137	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,988,225	26.6	2,122,248	28.1	▲ 134,023	▲ 6.3
4 保健事業費	93,811	1.3	99,209	1.3	▲ 5,398	▲ 5.4
5 基金積立金	3,926	0.0	22	0.0	3,904	17,745.5
6 諸支出金	9,101	0.1	11,851	0.1	▲ 2,750	▲ 23.2
7 予備費	1,187	0.0	264	0.0	923	349.6
× 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
合計	7,469,000	100.0	7,553,000	100.0	▲ 84,000	▲ 1.1

## (2) 令和7年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	969,551	79.9	968,436	79.7	1,115	0.1
2 使用料及び手数料	200	0.0	96	0.0	104	108.3
3 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	241,028	19.9	243,418	20.1	▲ 2,390	▲ 1.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,219	0.2	2,048	0.2	171	8.3
合計	1,213,000	100.0	1,214,000	100.0	▲ 1,000	▲ 0.1

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,210,889	99.8	1,212,164	99.9	▲ 1,275	▲ 0.1
2 諸支出金	1,907	0.2	1,736	0.1	171	9.9
3 予備費	204	0.0	100	0.0	104	104.0
合計	1,213,000	100.0	1,214,000	100.0	▲ 1,000	▲ 0.1

## (3) 令和7年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保険料	1,708,872	21.4	1,733,896	22.0	▲ 25,024	▲ 1.4
2 使用料及び手数料	162	0.0	186	0.0	▲ 24	▲ 12.9
3 国庫支出金	1,722,711	21.6	1,704,409	21.6	18,302	1.1
4 支払基金交付金	2,065,652	25.8	2,041,267	25.9	24,385	1.2
5 県支出金	1,151,775	14.4	1,133,897	14.4	17,878	1.6
6 財産収入	2,767	0.0	58	0.0	2,709	4,670.7
7 繰入金	1,330,758	16.7	1,258,383	16.0	72,375	5.8
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	9,302	0.1	8,903	0.1	399	4.5
合計	7,992,000	100.0	7,881,000	100.0	111,000	1.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	213,249	2.7	201,760	2.6	11,489	5.7
2 保険給付費	7,476,379	93.6	7,392,779	93.8	83,600	1.1
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	296,077	3.7	276,031	3.5	20,046	7.3
5 基金積立金	2,820	0.0	7,563	0.1	▲ 4,743	▲ 62.7
6 諸支出金	2,474	0.0	1,866	0.0	608	32.6
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	7,992,000	100.0	7,881,000	100.0	111,000	1.4

## (4) 令和7年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	17,500	97.2	20,466	97.5	▲ 2,966	▲ 14.5
2 繰入金	498	2.8	532	2.5	▲ 34	▲ 6.4
3 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合計	18,000	100.0	21,000	100.0	▲ 3,000	▲ 14.3

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	9,848	54.7	8,771	41.8	1,077	12.3
2 サービス事業費	7,597	42.2	11,496	54.7	▲ 3,899	▲ 33.9
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	554	3.1	732	3.5	▲ 178	▲ 24.3
合計	18,000	100.0	21,000	100.0	▲ 3,000	▲ 14.3

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の4会計です。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の令和7年度の予算額（収益的支出と資本的支出の合計）は8,285,767千円で、前年度と比較して377,170千円（4.4%）の減となります。収益的支出は、前年度と比較して、水道事業における減価償却費や、下水道事業における施設等の運転管理業務委託料の増などにより、281,357千円（5.6%）の増となります。資本的支出は、前年度と比較して、水道事業における宍戸浄水場更新工事費の皆減や旭町中継場建設工事費の減などにより、658,527千円（18.1%）の減となります。

各事業について、前年度との比較は下記のとおりです。

病院事業は、医療情報システムの更新費用が減となっているものの、給与費の増などにより、17,595千円（1.6%）の増となります。

水道事業は、宍戸浄水場更新工事費の皆減などにより、327,457千円（9.7%）の減となります。

工業用水道事業は、動力費の増などにより、694千円（2.3%）の増となります。

下水道事業は、下水道施設等の運転管理業務委託料が増となっているものの、管路更正工事費や市原地区機能強化更新工事費の減などにより、68,002千円（1.6%）の減となります。

令和7年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

#### 【令和7年度企業会計業務予定量】

会計名	業務予定量		備考
病院事業会計	病床数	30 床	
	年間患者数	入院	9,855 人
		外来	24,442 人
	1日平均患者数	入院	27 人
		外来	101 人
水道事業会計	給水件数	27,637 件	
	年間総給水量	6,685,801 m <sup>3</sup>	
	1日平均給水量	18,317 m <sup>3</sup>	
工業用水道事業会計	給水件数	4 件	
	年間総給水量	143,425 m <sup>3</sup>	
	1日平均給水量	393 m <sup>3</sup>	
下水道事業会計	水洗化戸数	16,000 戸	
	年間処理水量	6,782,000 m <sup>3</sup>	
	1日平均処理水量	18,581 m <sup>3</sup>	

【令和7年度企業会計予算状況】

( 単位：千円、% )

会 計 名	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
病院事業会計	1,111,811	1,094,216	17,595	1.6
収益の支出	1,055,523	981,203	74,320	7.6
資本の支出	56,288	113,013	▲ 56,725	▲ 50.2
水道事業会計	3,064,566	3,392,023	▲ 327,457	▲ 9.7
収益の支出	1,815,386	1,708,189	107,197	6.3
資本の支出	1,249,180	1,683,834	▲ 434,654	▲ 25.8
工業用水道事業会計	30,273	29,579	694	2.3
収益の支出	30,273	29,579	694	2.3
資本の支出	0	0	0	-
下水道事業会計	4,079,117	4,147,119	▲ 68,002	▲ 1.6
収益の支出	2,398,778	2,299,632	99,146	4.3
資本の支出	1,680,339	1,847,487	▲ 167,148	▲ 9.0
企業会計合計	8,285,767	8,662,937	▲ 377,170	▲ 4.4
収益の支出	5,299,960	5,018,603	281,357	5.6
資本の支出	2,985,807	3,644,334	▲ 658,527	▲ 18.1

### 第3 令和7年度 各種事業の状況

#### 1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等

※ 新規・拡充の表示は、令和6年度と7年度の当初予算の比較を基本としています。

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
	<b>議 会 費</b>	<b>268,590</b>		
1	議員報酬等	172,260	議会事務局	
2	政務活動費交付金	8,800	議会事務局	
3	議会中継配信事業	14,840	議会事務局	
	<b>総 務 費</b>	<b>4,413,356</b>		
4	新年賀詞交歓会事業	2,014	秘書課	
5	合併20周年記念事業	20,050	秘書課	新規
6	都市交流促進事業	2,874	秘書課	
7	台湾交流事業（事務所運営）	25,057	秘書課	
8	広報かさま発行事業	25,594	秘書課	
9	笠間PR事業	2,461	秘書課	
10	職員研修事業	5,360	人事課	
11	連携中枢都市圏構想推進事業（人事課）	48	人事課	
12	職員適正育成事業	1,650	人事課	新規
13	職員福利厚生事務	6,944	人事課	
14	住民基本台帳証明交付事務	25,654	市民課	
15	証明書コンビニ交付事業	5,488	市民課	
16	戸籍システム管理事業	11,439	市民課	
17	マイナンバーカード交付事業	50,136	市民課	
18	戸籍システム標準化・共通化対応事業	20,667	市民課	拡充
19	連携中枢都市圏構想推進事業（企画政策課）	212	企画政策課	
20	デマンドタクシーかさま運行事業	86,774	企画政策課	
21	公共交通対策事業	20,192	企画政策課	拡充
22	公共交通維持確保事業	14,139	企画政策課	
23	行政改革推進事業	3,125	企画政策課	拡充
24	笠間版デジタル田園都市形成事業	26,301	企画政策課	
25	地域経済循環創造事業	12,500	企画政策課	新規
26	まちなか活性化事業	7,700	企画政策課	新規

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
27	未来人材育成確保事業	11,840	企画政策課	新規
28	市民実感度調査事業	277	企画政策課	
29	国勢調査事業	38,082	企画政策課	
30	企業立地促進事業	78,275	企業誘致・移住推進課	
31	地域おこし協力隊事業	29,644	企業誘致・移住推進課	
32	定住化促進事業	13,525	企業誘致・移住推進課	
33	連携中枢都市圏構想推進事業（企業誘致・移住推進課）	1,137	企業誘致・移住推進課	
34	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	225,037	企業誘致・移住推進課	
35	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	8,928	デジタル戦略課	
36	基幹系システム機器更新事業	188,634	デジタル戦略課	拡充
37	標準準拠システム移行事業（基幹系）	176,644	デジタル戦略課	新規
38	テレワーク環境整備事業	1,870	デジタル戦略課	拡充
39	RPA・AI-OCR推進事業	3,410	デジタル戦略課	
40	デジタル推進事業	9,963	デジタル戦略課	
41	連携中枢都市圏構想推進事業（デジタル戦略課）	514	デジタル戦略課	拡充
42	DX人材育成推進事業	1,111	デジタル戦略課	
43	生成AI活用事業	3,861	デジタル戦略課	拡充
44	コンビニ交付サービス10円キャンペーン事業（重点交付金）	1,071	デジタル戦略課	新規
45	市民サポート業務用機器更新事業	4,297	デジタル戦略課	新規
46	BPR推進事業	6,380	デジタル戦略課	新規
47	行政区事務	50,644	総務課	
48	行政区加入促進事業	610	総務課	
49	多様な生き方支援事業	706	総務課	
50	国際交流事業	1,110	総務課	
51	市民活動助成事業	2,633	総務課	拡充
52	消費生活啓発活動事業	324	総務課	
53	消費生活相談事業	17,449	総務課	
54	消費者行政推進事業	146	総務課	
55	地域交流センター運営事業（友部地区）	38,988	総務課	
56	地域交流センター運営事業（岩間地区）	29,881	総務課	
57	地域交流センター運営事業（笠間地区）	11,234	総務課	
58	結婚支援事業	98	総務課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
59	参議院議員通常選挙費	45,396	総務課	
60	茨城県知事選挙費	36,657	総務課	
61	市長選挙費	12,881	総務課	
62	連携中枢都市圏構想推進事業（総務課）	207	総務課	
63	公会計財務書類作成事業	704	財政課	
64	電子入札システム共同利用事業	3,393	財政課	
65	入札参加資格共同受付事業	301	財政課	
66	財産管理事業	15,587	資産経営課	
67	公共施設等適正配置計画改定事業	8,801	資産経営課	新規
68	車輛管理委託事業	9,715	資産経営課	新規
69	公共施設草刈DX事業	1,993	資産経営課	新規
70	固定資産標準地評価事務	3,932	税務課	
71	固定資産評価替準備事務	35,518	税務課	
72	固定資産税賦課事務	8,390	税務課	拡充
73	市民税賦課事務	27,564	税務課	
74	軽自動車税賦課事務	1,090	税務課	
75	税務業務電子化対応事務	330	税務課	
76	収納対策事務	32,389	収税課	
77	交通安全啓発事業	1,737	危機管理課	
78	防犯灯整備事業	18,657	危機管理課	拡充
79	まちなか犯罪抑止事業	4,973	危機管理課	
80	安心安全防犯緊急対策事業（重点交付金）	20,000	危機管理課	拡充
81	笠間支所庁舎管理事業	6,403	笠間支所地域課	
82	岩間支所庁舎管理事業	17,716	岩間支所地域課	
83	出納事務	16,408	会計課	
84	監査委員事務	2,120	監査委員事務局	
85	公平委員会事務	353	公平委員会事務局	
	<b>民 生 費</b>	<b>14,007,492</b>		
86	民生委員事業	15,042	社会福祉課	
87	保護司会事業	1,307	社会福祉課	
88	ひきこもりサポート事業	1,413	社会福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
89	社会福祉協議会事業	140,966	社会福祉課	
90	生活困窮者自立支援事業	28,333	社会福祉課	
91	障害者自立支援給付事業	2,953,796	社会福祉課	
92	特別障害者手当給付事業	26,124	社会福祉課	
93	障害者医療給付事業	73,098	社会福祉課	
94	在宅心身障害児福祉手当支給事業	3,186	社会福祉課	
95	心身障害者扶養共済事業	8,086	社会福祉課	
96	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	673	社会福祉課	
97	障害者地域生活支援事業	65,004	社会福祉課	
98	難病患者等支援金支給事業	19,308	社会福祉課	
99	こころの医療アウトリーチ事業	290	社会福祉課	新規
100	いこいの家はなさか運営事業	51,698	社会福祉課	
101	人権同和対策事業	2,466	社会福祉課	
102	生活保護給付事業（扶助費以外）	16,157	社会福祉課	
103	生活保護適正化事業	5,280	社会福祉課	
104	生活保護給付事業（扶助費）	1,574,630	社会福祉課	
105	子ども総合相談支援事業	22,160	こども育成支援センター	拡充
106	子ども総合育成支援事業	33,634	こども育成支援センター	
107	こども・若者参画事業	57	こども政策課	新規
108	母子生活支援施設入所措置事務	1,362	こども政策課	
109	子ども家庭総合支援拠点事業	8,463	こども政策課	
110	子育て短期支援事業	837	こども政策課	
111	子どもの居場所拠点運営事業	13,864	こども政策課	
112	子育て世帯訪問支援事業	1,721	こども政策課	
113	親子関係形成支援事業	413	こども政策課	
114	産後ケア事業	2,377	こども政策課	拡充
115	妊婦のための支援給付金・妊婦等包括相談支援事業	34,965	こども政策課	新規
116	子育て支援団体応援事業	200	こども政策課	新規
117	民間シェルター事業	849	こども政策課	新規
118	児童クラブ運営事業	378,316	こども福祉課	
119	ファミリーサポートセンター事業	3,660	こども福祉課	
120	地域子育て支援拠点事業	11,808	こども福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
121	児童館運営事業	31,320	こども福祉課	
122	在宅子育て支援事業	569	こども福祉課	
123	在宅育児応援事業	10,000	こども福祉課	拡充
124	民間保育所運営事業	709,900	こども福祉課	拡充
125	障害児保育対策事業	7,680	こども福祉課	
126	一時預かり事業	14,165	こども福祉課	拡充
127	民間保育所等乳児等保育事業	12,240	こども福祉課	
128	延長保育事業	3,600	こども福祉課	拡充
129	病児保育事業	59,067	こども福祉課	
130	地域医療センターかさま病児保育事業	15,253	こども福祉課	
131	民間認定こども園運営事業	1,464,380	こども福祉課	拡充
132	認定こども園一時預かり事業	11,886	こども福祉課	拡充
133	就学前教育・保育施設整備交付金事業	10,372	こども福祉課	拡充
134	保育対策総合支援事業（保育体制強化事業）	16,200	こども福祉課	拡充
135	保育対策総合支援事業（保育補助者雇上事業）	16,369	こども福祉課	
136	保育対策総合支援事業（保育環境改善事業）	225	こども福祉課	
137	保育対策総合支援事業（保育環境向上事業）	1,029	こども福祉課	
138	保育対策総合支援事業（医療的ケア児保育支援事業）	7,522	こども福祉課	拡充
139	幼児教育・保育施設公私連携事業	2,888	こども福祉課	
140	子育てのための施設等利用給付事業	10,404	こども福祉課	
141	保育士人材確保事業	2,123	こども福祉課	
142	こども誰でも通園事業	6,147	こども福祉課	
143	児童扶養手当事業	255,998	こども福祉課	
144	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	12,734	こども福祉課	
145	くるす保育所運営管理事業	51,368	こども福祉課	
146	児童手当事業	1,297,887	こども福祉課	
147	介護保険特別会計繰出金事務	1,179,105	高齢福祉課	
148	敬老事業	22,901	高齢福祉課	
149	在宅福祉サービス事業	6,928	高齢福祉課	
150	身寄りのない高齢者支援事業	14,745	高齢福祉課	新規
151	介護人材確保事業	2,000	高齢福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
152	高齢者支援情報共有システム運営事業	2,608	高齢福祉課	新規
153	国民健康保険特別会計繰出金事務	501,359	保険年金課	
154	医療福祉費支給事業	446,993	保険年金課	
155	医療福祉費支給事業（市単独分）	84,463	保険年金課	
156	高額療養費貸付事業	2,000	保険年金課	
157	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	815,910	保険年金課	
158	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	241,028	保険年金課	
159	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	3,941	保険年金課	
160	後期高齢者健康診査事業	34,333	保険年金課	
	<b>衛 生 費</b>	<b>2,677,447</b>		
161	笠間地方広域事務組合事業	125,505	市民課	
162	公害防止推進事業	9,513	環境政策課	
163	環境アクションプラン促進事業	1,195	環境政策課	
164	脱炭素社会実現事業	18,641	環境政策課	
165	脱炭素先行地域計画策定事業	44,000	環境政策課	新規
166	連携中枢都市圏構想推進事業（環境政策課）	38	環境政策課	
167	再配達削減支援事業	1,013	環境政策課	新規
168	環境不法行為監視事業	19,429	資源循環課	
169	ゆかいふれあいセンター運営事業	73,293	資源循環課	
170	環境センター管理事業	1,747	資源循環課	
171	分別収集事業	462,250	資源循環課	拡充
172	循環型社会推進事業	2,357	資源循環課	拡充
173	清掃施設建設事業	1,841	資源循環課	
174	新清掃施設地域振興整備事業	25,875	資源循環課	
175	環境センター塵芥処理事業	461,364	資源循環課	
176	最終処分場運営事業（第1期）	27,809	資源循環課	
177	最終処分場運営事業（第2期）	16,162	資源循環課	
178	第1期最終処分場跡地利用整備事業	67,133	資源循環課	拡充
179	茨城地方広域環境事務組合事業	93,816	資源循環課	
180	筑北環境衛生組合事業	94,573	資源循環課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
181	茨城県央環境衛生組合事業	48,557	資源循環課	
182	エコフロンティアかさま対策事業	2,117	資源循環課	
183	福ちゃんの森公園周辺整備事業	201	資源循環課	
184	福ちゃんの森公園管理事業	16,922	資源循環課	
185	地域医療対策事業	28,700	健康医療政策課	
186	連携中枢都市圏構想推進事業（健康医療政策課）	398	健康医療政策課	
187	がん患者サポート事業	1,200	健康医療政策課	
188	若年がん患者在宅療養支援事業	941	健康医療政策課	
189	地域医療センター行政棟管理事業	15,861	健康医療政策課	
190	各種検診推進事業	93,343	健康医療政策課	
191	がん検診推進事業	3,935	健康医療政策課	拡充
192	予防接種事業	176,485	健康医療政策課	
193	歯科保健推進事業	2,791	健康医療政策課	
194	生殖補助医療費等助成事業	9,641	こども政策課	
195	若年がん患者等妊孕性温存療法等助成事業	150	こども政策課	
196	不育症検査・治療費助成事業	150	こども政策課	
197	母子保健事業	55,014	こども政策課	
198	プレコンセプションケア推進事業	503	こども政策課	
199	子育て包括支援事業	1,388	こども政策課	
200	未熟児養育医療事業	2,577	こども政策課	
201	子育て支援アプリ導入事業	660	こども政策課	新規
202	合併処理浄化槽整備事業	46,326	下水道課	
	<b>農 林 水 産 業 費</b>	<b>1,022,490</b>		
203	中山間地域等直接支払事業	1,460	農政課	
204	地場農産物振興拡大事業	29,052	農政課	
205	栗ブランド推進事業	21,621	農政課	
206	主要農産物総合支援事業	20,938	農政課	拡充
207	鳥獣被害防止総合支援事業	12,513	農政課	
208	鳥獣被害防止地域支援事業	21,184	農政課	拡充
209	農業振興地域整備促進事業	1,603	農政課	
210	担い手対策強化促進事業	17,608	農政課	拡充
211	農業公社運営事業	25,784	農政課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
212	クラインガルテン事業	1,611	農政課	
213	農業次世代人材投資事業	1,855	農政課	
214	新規就農者育成総合対策事業	6,752	農政課	
215	連携中枢都市圏構想推進事業（農政課）	170	農政課	
216	有機農業推進事業	8,924	農政課	拡充
217	「笠間の栗」プロモーション事業	1,499	農政課	
218	水田農業推進事業	53,058	農政課	
219	水田航空防除事業	2,449	農政課	
220	新規需要米流通助成事業	6,847	農政課	
221	土地改良区事業	20,120	農政課	
222	多面的機能支払交付金事業	97,218	農政課	
223	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	2,040	農政課	
224	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	12,343	農政課	拡充
225	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	45,000	農政課	
226	農業水利施設長寿命化対策事業	520	農政課	新規
227	水利施設等保全高度化事業	21,000	農政課	
228	森林整備事業	17,271	農政課	
229	木材利用促進事業	6,900	農政課	
230	林道改良事業	31,322	農政課	拡充
231	「笠間の栗」水田畑地化モデル事業	113,498	農政課	拡充
232	県営土地改良事業（南友部地区）	3,000	農政課	
233	農業委員会運営・事務局事業	5,947	農業委員会事務局	
234	農地利用最適化推進事業	6,246	農業委員会事務局	
	<b>商 工 費</b>	<b>577,070</b>		
235	中小企業金融支援事業	42,100	商工課	
236	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	2,821	商工課	
237	地場産業支援事業（笠間焼振興）	15,089	商工課	
238	商工会補助事業	20,000	商工課	
239	ふるさとまつり事業	7,300	商工課	
240	創業支援事業	2,502	商工課	
241	頑張る女性応援事業	2,305	商工課	
242	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,174	商工課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
243	連携中枢都市圏構想推進事業（商工課）	2,355	商工課	
244	建設業振興事業	16,500	商工課	
245	企業支援事業	4,662	商工課	新規
246	外国人材支援事業	4,018	商工課	新規
247	笠間地区建設高等職業訓練校協会事業	1,306	商工課	
248	観光協会強化促進事業	33,870	観光課	
249	観光周遊バス運行事業	23,840	観光課	
250	広域観光推進事業	2,254	観光課	
251	観光戦略推進事業	2,106	観光課	
252	筑波山地域ジオパーク推進事業	1,462	観光課	
253	かさまコンシェルジュ事業	11,126	観光課	
254	連携中枢都市圏構想推進事業（観光課）	957	観光課	
255	菊まつり事業	9,407	観光課	
256	観光PR戦略事業	451	観光課	
257	インバウンド多角化事業	917	観光課	
258	台湾交流事業（インバウンド推進）	1,479	観光課	
259	伝統行事継承支援事業	1,600	観光課	
260	観光誘客促進イベント支援事業	2,100	観光課	
261	愛宕山管理事業	27,007	観光課	
262	笠間工芸の丘管理事業	9,970	観光課	
263	つつじ公園管理事業	45,500	観光課	
264	北山公園管理事業	18,513	観光課	
265	菊栽培所管理事業	38,070	観光課	
266	笠間の家活用事業	4,070	観光課	
267	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	18,831	観光課	
	<b>土 木 費</b>	<b>2,952,362</b>		
268	道路メンテナンス事業（橋梁）	370,899	建設課	拡充
269	市道新設改良事業（友部地区）	8,065	建設課	
270	市道新設改良事業（笠間地区）	18,072	建設課	
271	市道新設改良事業（岩間地区）	128,559	建設課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
272	稲田福原線整備事業	88,800	建設課	
273	笠間P AスマートI C整備事業	63,600	建設課	
274	市道(友)1級1号線整備事業(上市原外)	31,000	建設課	拡充
275	市道(友)3082・3083号線整備事業(鯉淵)	56,100	建設課	拡充
276	県道平友部停車場線整備事業(友部駅前)	40,000	建設課	拡充
277	(仮称)鯉淵南友部線整備事業	185,400	建設課	
278	通学路交通安全対策整備事業	181,210	建設課	拡充
279	市道(友)2級14号線整備事業(鴻巣)	103,000	建設課	拡充
280	狭あい道路整備事業	175,100	建設課	拡充
281	道路管理総務事務	15,237	管理課	
282	道路維持事業(友部地区)	109,323	管理課	
283	道路維持事業(笠間地区)	172,097	管理課	
284	道路維持事業(岩間地区)	87,112	管理課	
285	渋滞対策整備事業	69,927	管理課	拡充
286	市道(岩)中3号線整備事業	38,148	管理課	拡充
287	旭町地内地下排水路調査事業	14,678	管理課	
288	駅自由通路・駅前広場整備事業	5,379	都市計画課	
289	笠間芸術の森公園管理事業	136,039	都市計画課	
290	笠間中央公園管理事業	17,853	都市計画課	
291	宅地創出促進補助事業	6,000	都市計画課	
292	地場産材活用促進事業	1,200	都市計画課	
293	笠間芸術の森公園機能充実事業	1,088	都市計画課	
294	公園等適正配置事業	5,542	都市計画課	
295	公園施設長寿命化事業	46,957	都市計画課	新規
296	住宅管理事業	44,943	都市計画課	
297	公営住宅長寿命化事業	57,820	都市計画課	新規
298	安居工業地域整備推進事業	166,638	企業誘致・移住推進課	
299	空家政策推進事業	34,094	企業誘致・移住推進課	
300	空家サブリース事業	20,773	企業誘致・移住推進課	拡充

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
	<b>消 防 費</b>	<b>1,398,474</b>		
301	常備消防事務	22,018	消防本部	
302	非常備消防運営事業	53,561	消防本部	
303	退職消防団員報償金事業	18,500	消防本部	
304	常備消防車両・資機材管理事業	21,322	消防本部	
305	非常備消防車両・資機材管理事業	6,867	消防本部	
306	緊急消防援助隊派遣事業	56	消防本部	
307	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	26,053	消防本部	
308	予防業務DX化推進事業	1,108	消防本部	新規
309	消火栓整備事業	10,780	消防本部	
310	防火水槽整備事業	1,034	消防本部	
311	公共施設AED更新事業	4,905	消防本部	
312	災害対策事業	3,685	危機管理課	
313	自主防災組織育成事業	2,200	危機管理課	
314	災害対応力強化事業（危機管理課）	7,880	危機管理課	
315	県防災情報ネットワークシステム更新事業	29,700	危機管理課	新規
316	県被災者生活再建支援システム更新事業	1,258	危機管理課	新規
	<b>教 育 費</b>	<b>3,751,508</b>		
317	次世代の教育DX推進事業	49,560	学務課	新規
318	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	78,429	学務課	
319	特別支援教育支援員配置事業	121,987	学務課	
320	英語教育強化推進事業	8,755	学務課	
321	スクールソーシャルワーカー配置事業	22,208	学務課	
322	保幼小中特別支援連携事業	9,599	学務課	
323	校内フリースクール事業	18,512	学務課	
324	通学支援事業	132,688	学務課	
325	高校生等生活応援事業	33,000	学務課	
326	民間連携等学力向上事業	14,296	学務課	
327	台湾交流事業（教育交流）	6,160	学務課	
328	医療的ケア児学校訪問看護事業	8,444	学務課	
329	小学校整備事業	24,500	学務課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
330	エコランドセル給付事業	9,438	学務課	
331	G I G Aスクール運営事業	103,736	学務課	拡充
332	学校プール民営化事業	27,603	学務課	
333	小学校校舎エアコン設置事業	6,479	学務課	拡充
334	北川根小学校整備事業	322,476	学務課	拡充
335	中学校整備事業	11,296	学務課	
336	制服等購入費支援事業	18,300	学務課	
337	地域部活動推進事業	24,956	学務課	拡充
338	校舎LED照明整備事業	26,239	学務課	拡充
339	屋内運動場空調整備事業	174,454	学務課	拡充
340	学校給食郷土食材推進事業	12,487	おいしい給食推進室	
341	学校給食費負担軽減事業	54,318	おいしい給食推進室	拡充
342	オーガニック給食推進事業	2,291	おいしい給食推進室	
343	第三子給食費無償化事業	19,413	おいしい給食推進室	
344	コミュニティ・スクール事業	2,649	生涯学習課	拡充
345	高校生寺子屋事業（重点交付金）	1,469	生涯学習課	新規
346	大学生等生活応援事業（重点交付金）	43,596	生涯学習課	新規
347	文化振興事業	1,277	生涯学習課	
348	全国こども陶芸展推進事業	6,348	生涯学習課	
349	筑波海軍航空隊展示運営事業	28,603	生涯学習課	拡充
350	芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課	
351	市史研究事業	1,778	生涯学習課	
352	連携中枢都市圏構想推進事業（生涯学習課文化振興室）	864	生涯学習課	
353	資料館運営事業	4,225	生涯学習課	
354	岩間体験学習館（分校）管理運営事業	3,518	生涯学習課	拡充
355	寺子屋事業	7,248	生涯学習課	
356	生活困窮者学習支援事業	1,945	生涯学習課	
357	指定文化財保護事業	1,926	生涯学習課	
358	笠間城跡保存整備調査事業	1,433	生涯学習課	
359	埋蔵文化財保護事業	11,876	生涯学習課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
360	富田家住宅保存活用事業	869	生涯学習課	
361	日本遺産推進事業	7,490	生涯学習課	
362	大日堂保存活用事業	916	生涯学習課	
363	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	1,822	生涯学習課	
364	水戸ホーリーホックホームタウン地域交流事業	100	生涯学習課	
365	スナッグゴルフ大会事業	56	生涯学習課	
366	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	10,000	生涯学習課	
367	パラスポーツ啓発事業	730	生涯学習課	
368	かさまスポーツコミッション事業	36,837	生涯学習課	拡充
369	連携中枢都市圏構想推進事業（生涯学習課スポーツ振興室）	120	生涯学習課	
370	体育施設整備事業	2,236	生涯学習課	
371	市民球場整備事業	15,730	生涯学習課	
372	ストリートバスケット施設整備事業	3,000	生涯学習課	新規
373	市民体育館空調整備事業	11,553	生涯学習課	新規
374	友部公民館運営事業	11,099	公民館	
375	笠間公民館運営事業	11,330	公民館	
376	岩間公民館運営事業	10,311	公民館	
377	公民館講座運営事業（笠間公民館）	957	公民館	
378	友部図書館施設管理事業	19,475	図書館	
379	友部図書館サービス事業	1,019	図書館	
380	笠間図書館施設管理事業	32,406	図書館	
381	笠間図書館サービス事業	162,570	図書館	
382	岩間図書館施設管理事業	105	図書館	
383	岩間図書館サービス事業	478	図書館	
384	電子図書館運営事業	4,127	図書館	
385	笠間図書館乳幼児向け図書充実事業	2,842	図書館	
386	笠間市立図書館ブックイベント事業	3,171	図書館	新規
	<b>公 債 費</b>	<b>3,174,081</b>		
387	地方債元金償還事務（一般会計）	3,075,229	財政課	
388	地方債利子償還事務（一般会計）	98,352	財政課	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
	諸 支 出 金	1,007,128		
389	病院事業支出金	96,288	財政課	
390	上水道事業支出金	2,089	財政課	
391	下水道事業支出金	908,751	財政課	
	特別会計・企業会計	24,977,767		
392	【国民健康保険特別会計】 生活習慣病予防対策事業	6,177	保険年金課	
393	【病院事業会計】 医療機器購入費	3,685	市立病院	
394	【上水道事業会計】 中継場建設工事	428,385	水道課	
395	【下水道事業会計】 ウォータ-PPP導入可能性調査業務委託	35,000	下水道課	新規

## 2 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	環境センター塵芥処理事業	165,913				165,913	資源循環課
2	福田地区地域振興整備事業	60,000			60,000		資源循環課
3	新清掃施設地域振興整備事業	16,582				16,582	資源循環課
4	第1期最終処分場跡地利用整備事業	67,133		48,800	18,314	19	資源循環課
5	経営体育成基盤整備事業 (大淵地区)	2,040				2,040	農政課
6	経営体育成基盤整備事業 (石井・来栖・稲田地区)	12,000		10,800		1,200	農政課
7	経営体育成基盤整備事業 (友部中央地区)	45,000		40,500		4,500	農政課
8	県単土地改良事業	3,913	1,453			2,460	農政課
9	「笠間の栗」水田畑地化モデル事業	113,146	70,560	40,200		2,386	農政課
10	県営土地改良事業 (南友部地区)	3,000				3,000	農政課
11	水利施設等保全高度化事業	21,000		18,900		2,100	農政課
12	道路メンテナンス事業(橋梁)	288,400	154,000	113,400		21,000	建設課
13	市道(友)1級1号線整備事業 (上市原外)	31,000		31,000			建設課
14	市道新設改良事業(友部地区)	7,350				7,350	建設課
15	市道新設改良事業(笠間地区)	17,600				17,600	建設課
16	市道新設改良事業(岩間地区)	128,550	99,000			29,550	建設課
17	稲田福原線整備事業	88,800		88,800			建設課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	笠間PAスマートIC整備事業	63,280	26,000	32,800		4,480	建設課
19	急傾斜地崩壊対策事業 (仁古田地区)	4,000		4,000			建設課
20	市道(友)3082・3083 号線整備事業(鯉淵)	56,100		56,100			建設課
21	県道平友部停車場線整備事業 (友部駅前)	40,000		36,000		4,000	建設課
22	(仮称)鯉淵南友部線整備事業	185,400	90,000	90,600		4,800	建設課
23	通学路交通安全対策整備事業 事業	181,210	94,600	69,600		17,010	建設課
24	市道(友)2級14号線整備事 業(鴻巣)	103,000	50,000	45,000		8,000	建設課
25	狭あい道路整備事業	175,100	85,000	76,500		13,600	建設課
26	道路維持事業(友部地区)	100,147		52,000		48,147	管理課
27	道路維持事業(笠間地区)	134,800		91,300		43,500	管理課
28	道路維持事業(岩間地区)	79,266		47,300		31,966	管理課
29	市道(岩)中3号線整備事業	38,148		36,200		1,948	管理課
30	渋滞対策整備事業	69,927		69,900		27	管理課
31	安居工業地域整備推進事業	166,609	11,000	147,800		7,809	企業誘致・ 移住推進課
32	公園施設長寿命化事業	46,110	18,500	23,800		3,810	都市計画課
33	公営住宅長寿命化事業	57,820	25,263	32,500		57	都市計画課
34	茨城消防救急無線・指令セン ターシステム整備事業	6,006		5,300		706	消防警防課
35	県防災情報ネットワーク システム更新事業	29,700		29,700			危機管理課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36	北川根小学校整備事業	289,876	49,296	190,400		50,180	学務課
37	校舎LED照明整備事業	26,239	8,333	13,400		4,506	学務課
38	屋内運動場空調整備事業	174,454		174,400		54	学務課
39	市民体育館空調整備事業	11,553		11,500		53	生涯学習課
40	市民球場整備事業	15,730		14,900		830	生涯学習課
41	合併処理浄化槽整備事業	46,248	30,285			15,963	下水道課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しているため、一部予算書記載額とは異なります。

## 事業スクラップにより廃止等を行う事業

### (1) スクラップ事業の件数

99事業

廃止：5事業、縮小：26事業、統合：7事業、改善：61事業（うち、アウトソーシング：4事業）

### (2) 効果額（R7当初予算額とR6当初予算額の差）

▲37,074千円（廃止、縮小、改善の一部）

### (3) スクラップ事業

①事業及び効果額（99事業のうち、効果額の明示が可能なもの）

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	地域ケアシステム推進事業	社会福祉課	廃止	高齢者支援を充実させるための体制構築が図られることに伴い、関連事業を見直し、本事業は廃止とする。	▲ 14,394
2	バーチャル観光案内システム運営事業	観光課	廃止	デジタルサイネージの端末はイベント等でのPR動画放映用に用途を変更することとして、本事業は廃止とする。	▲ 2,574
3	笠間PR事業	秘書課	縮小	ドローン操作講習（職員向け）を終了し、必要な際に各部署で資格を取得することとする。	▲ 400
4	秘書事務	秘書課	縮小	負担金を見直しの上、特別職研修負担金を廃止とする。	▲ 50
5	人事管理事務	人事課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、一部購読料を廃止とする。	▲ 15
6	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	企業誘致・移住推進課	縮小	負担金を見直しの上、事業促進イベント負担金を廃止とする。	▲ 550
7	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	縮小	RPAのライセンスについて、入力部署の見直しを実施し、3ライセンスを廃止する。 携帯型OCRについて、手書き文字の認識制度を再検証し、利用を廃止する。	▲ 2,245
8	伝送路管理事業	デジタル戦略課	縮小	ともべ保育所の民営化により拠点間ネットワーク接続数が1減となることについて、通信事業者との協議により単価を見直し、費用を削減する。	▲ 334
9	消費者行政推進事業	総務課	縮小	R7年度から乳幼児向け事故防止の啓発物を購入せず、広報かさやSNSで啓発を行っていく。	▲ 164
10	行政区事務	総務課	縮小	R7年度から市が防犯灯の維持管理費を負担することから、行政事務連絡交付金1世帯当たり1,000円を500円に見直しを行い、行政区の負担軽減と加入者と未加入者の不公平の解消を図る。	▲ 10,030
11	市民税賦課事務	税務課	縮小	住民税申告書作成システムについて、R8年1月から個人住民税申告の電子化（eLTAX）が稼働開始となるため、廃止とする。	▲ 330
12	地場農産物振興拡大事業	農政課	縮小	粟栽培農地貸付補助金を廃止する。	▲ 1,050
13	林業振興事業	農政課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、月刊「林業いばらき」購読料を廃止とする。	▲ 7
14	総係費	水道課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、積算基準及び標準歩掛購読料を廃止とする。	▲ 4
15	施設維持管理事業	下水道課	縮小	下水道施設清掃員の勤務時間を、週5日6時間勤務から週5日4時間勤務に縮小し、人件費の削減を図る。	▲ 775

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
16	下水道建設改良事業	下水道課	縮小	土木積算システム利用アカウント数を3から2に縮小し、アカウント利用料の削減を図る。	▲ 350
17	スポーツ国際交流推進事業	生涯学習課	縮小	今後は、「台湾小学生スナッグゴルフ交流会事業」へシフトし、スポーツ国際交流事業として実施していきたいことから、「台湾留学生交流事業」を廃止する。	▲ 543
18	議会運営・事務局事業	議会事務局	縮小	定期刊行物料を見直しの上、自治日報購読料を廃止とする。	▲ 29
19	情報システム機器更新事業	デジタル戦略課	改善	【R6】情報関連機器の廃棄について、産業廃棄物処分していたものをレアメタルのリサイクルを行う団体に無償譲与することとして、処分費用を削減した。 【R7】情報系シンクライアントシステムの課題を整理し、リプレイスによる改善を行う。また、可能な限り基幹系PCと情報系PCを一体化し、端末整備費を抑制する。	▲ 39
20	デジタル推進事業	デジタル戦略課	改善	【R7】電子メールやショートメールを活用した住民への連絡を推進するとともに、道路台帳など公開型GISで最新のデータを閲覧できるように整備を進める。 【R7】放課後児童クラブのwifiルータ通信料について、こども福祉課への所管替えにより交付金を適用させ、費用削減を図る。	▲ 727
21	車輛管理事業（本所）	資産経営課	改善（アウトソーシング）	【R7】公用車管理の一部を包括管理委託し業務の負担軽減と効率化を図るとともに、公用車管理システムを導入し車両台数の最適化を図る。	▲ 685
22	介護保険運営事業	高齢福祉課	改善	【R7】負担限度額認定更新の再勧奨を廃止し、より効果が見込めるサービス提供事業所にメールで周知する方法に変更し、郵送料金を削減する。	▲ 10
23	家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	高齢福祉課	改善	【R7】介護用品券の新規支給対象者に送付する申請書について、月ごとにまとめた送付から介護認定審査会に関する通知等と併せて送付するよう変更し、郵送料金を削減する。	▲ 53
24	歯科保健推進事業	健康医療政策課	改善	【R7】フッ化物洗口に使用する薬剤のタイプを変更し、消耗品の経費節減を図る。 【R7】歯科衛生士による園児への事前指導を幼稚園の教員が行うよう体制を変更し、報償費を削減する。	▲ 1,716

## ②各部の件数

市長公室：6事業

縮小：3事業、改善：3事業

政策企画部：14事業

縮小：5事業、改善：9事業（うち、アウトソーシング：1事業）

総務部：11事業

縮小：5事業、改善：6事業（うち、アウトソーシング：1事業）

環境推進部：5事業

改善：5事業（うち、アウトソーシング：1事業）

保健福祉部：21事業

廃止：1事業、縮小：1事業、統合：1事業、改善：18事業

こども部：6事業

縮小：1事業、統合：1事業、改善：4事業

産業経済部：6事業

廃止：1事業、縮小：2事業、改善：3事業（うち、アウトソーシング：1事業）

上下水道部：7事業

縮小：3事業、統合：2事業、改善：2事業

教育部：18事業

廃止：2事業、縮小：5事業、統合：2事業、改善：9事業

会計課：1事業

改善：1事業

議会事務局：1事業

縮小：1事業

消防本部：3事業

廃止：1事業、統合：1事業、改善：1事業

## 第4 令和7年度 補助金交付の状況

令和7年度に交付を予定している補助金は192件で次のとおりです。

令和6年度当初予算と比較して、令和7年度に新たに交付する補助金は、「合併20周年記念事業補助金」や「人材確保支援補助金」、「農業集落排水施設接続支援事業補助金（重点交付金）」など21件です。

また、目的の達成等により廃止する補助金は、「多子世帯保育料軽減事業補助金」や「友部駅前創業支援事業補助金」など14件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
1	合併20周年記念事業補助金	3,500	秘書課	新規
2	台湾交流事業補助金	480	秘書課	
3	自己啓発促進補助金	1,000	人事課	
4	笠間市区長会補助金	603	総務課	
5	地域集会所建設事業補助金（財産管理事業）	2,000	資産経営課	
6	路線バス運行対策事業補助金	14,139	企画政策課	
7	地域経済循環創造事業補助金	12,500	企画政策課	新規
8	企業立地促進事業補助金	50,000	企業誘致・移住推進課	
9	新規立地企業下水道使用料支援補助金	28,275	企業誘致・移住推進課	
10	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000	企業誘致・移住推進課	
11	移住支援金	10,400	企業誘致・移住推進課	
12	交通安全母の会補助金	300	危機管理課	
13	チャレンジかさまネットワークバス借上補助金	100	総務課	
14	笠間市国際交流協会補助金	600	総務課	
15	国際交流協会創立30周年記念事業補助金	500	総務課	新規
16	まちづくり市民活動助成金	2,619	総務課	
17	地域集会所建設事業補助金（地域集会所建設（増改築）事業）	2,580	総務課	
18	笠間市消費者友の会補助金	324	総務課	
19	防犯連絡員協議会補助金	447	危機管理課	
20	防犯灯設置補助金	1,598	危機管理課	
21	防犯灯管理費補助金	15,200	危機管理課	新規

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
22	安心安全防犯緊急対策補助金	20,000	危機管理課	新規
23	自衛隊家族会バス借上補助金	300	総務課	
24	統計協会補助金	818	企画政策課	
25	民生委員児童委員協議会補助金	14,647	社会福祉課	
26	更生保護女性会補助金	200	社会福祉課	
27	保護司会補助金	810	社会福祉課	
28	遺族連合会補助金	1,390	社会福祉課	
29	ボランティアセンター事業補助金	8,157	社会福祉課	
30	社会福祉協議会補助金	78,385	社会福祉課	
31	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
32	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
33	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
34	高齢者クラブ連合会補助金	4,665	高齢福祉課	
35	高齢者スポーツ活動補助金	165	高齢福祉課	
36	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
37	外国人介護人材受入支援事業補助金	2,000	高齢福祉課	
38	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
39	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
40	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
41	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
42	放課後児童健全育成事業補助金	160,913	こども福祉課	
43	在宅育児応援金	10,000	こども福祉課	
44	障害児保育対策事業補助金	7,680	こども福祉課	
45	一時預かり保育事業補助金（一時預かり事業）	14,165	こども福祉課	
46	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	12,240	こども福祉課	
47	延長保育事業補助金	3,600	こども福祉課	
48	病児保育事業補助金	59,067	こども福祉課	
49	一時預かり保育事業補助金（認定こども園一時預かり事業）	11,886	こども福祉課	
50	実費徴収給付補助金	224	こども福祉課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
51	就学前教育・保育施設整備交付金事業補助金	10,372	こども福祉課	
52	子育てのための施設等利用給付事業補助金	10,404	こども福祉課	
53	保育士就労支援事業補助金	2,000	こども福祉課	
54	保育対策総合支援事業補助金（保育体制強化事業）	16,200	こども福祉課	
55	保育対策総合支援事業補助金（保育補助者雇上強化事業）	16,369	こども福祉課	
56	保育対策総合支援事業補助金（保育環境改善事業）	225	こども福祉課	
57	保育対策総合支援事業補助金（保育環境向上事業）	1,029	こども福祉課	
58	医療的ケア児保育支援事業補助金	7,522	こども福祉課	
59	産後ケア費補助金	145	こども政策課	
60	妊婦のための支援給付交付金	33,700	こども政策課	
61	献血連合会補助金	550	健康医療政策課	
62	骨髄移植ドナー補助金	140	健康医療政策課	
63	がん患者サポート補助金	1,200	健康医療政策課	
64	若年がん患者在宅療養支援補助金	941	健康医療政策課	
65	生殖補助医療費等補助金	9,641	こども政策課	
66	若年がん患者等妊孕性温存療法等補助金	150	こども政策課	
67	不育症検査・治療費補助金	150	こども政策課	
68	任意予防接種補助金	143	健康医療政策課	
69	特別任意予防接種補助金	152	健康医療政策課	
70	県外定期予防接種補助金	372	健康医療政策課	
71	妊婦乳児健診費補助金	617	こども政策課	
72	新生児聴覚検査費補助金	45	こども政策課	
73	プレコンセプションケア費用補助金	324	こども政策課	
74	ヘルスリーダーの会バス借上補助金	100	健康医療政策課	新規
75	かさま環境を考える会バス借上補助金	100	環境政策課	
76	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境政策課	
77	蓄電池・太陽光発電設置補助金	13,800	環境政策課	
78	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	43,608	下水道課	
79	合併処理浄化槽設置整備事業補助金（市単独分）	2,640	下水道課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
80	環境美化推進協議会補助金	150	資源循環課	
81	ごみを考える会バス借上補助金	100	資源循環課	
82	ごみ集積ボックス設置費補助金	1,499	資源循環課	
83	家庭用生ごみ減量化機器等購入補助金	2,090	資源循環課	
84	資源物分別回収団体補助金	1,390	資源循環課	
85	新清掃施設地域振興整備補助金	9,058	資源循環課	
86	諏訪クリーンパーク地域振興整備事業補助金	3,857	資源循環課	新規
87	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	資源循環課	
88	福田地区地域振興整備補助金	4,013	資源循環課	
89	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
90	栗生産規模拡大支援事業補助金	5,000	農政課	
91	栗苗木支援事業補助金	720	農政課	
92	栗栽培機材導入補助金	10,000	農政課	
93	小菊生産支援事業補助金	2,000	農政課	
94	鳥獣被害防止総合対策補助金	4,454	農政課	
95	わな猟免許取得促進助成金	132	農政課	
96	農業被害防止事業補助金	2,500	農政課	
97	イノシシ捕獲処分補助金	13,250	農政課	
98	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,500	農政課	
99	主要農産物総合支援事業補助金	20,938	農政課	
100	農業公社運営補助金	25,000	農政課	
101	儲かる笠間の栗産地づくり協議会補助金	8,040	農政課	
102	かさま新栗まつり運営補助金	10,000	農政課	
103	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	3,529	農政課	
104	有機農業推進協議会補助金	2,855	農政課	
105	G A P 認証取得支援事業補助金	510	農政課	新規
106	有機 J A S 認証取得支援事業補助金	95	農政課	新規
107	担い手対策強化促進事業補助金	17,608	農政課	
108	農業次世代人材投資資金補助金	1,500	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
109	新規就農者育成総合対策事業補助金	6,750	農政課	
110	中山間直接支払補助金(南指原)	993	農政課	
111	中山間直接支払補助金(金谷)	467	農政課	
112	水田農業奨励事業補助金	33,742	農政課	
113	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	11,559	農政課	
114	水田航空防除事業補助金	2,449	農政課	
115	新規需要米流通助成事業補助金	6,847	農政課	
116	家畜伝染病予防事業補助金	10	農政課	
117	小規模土地改良事業補助金	1,444	農政課	
118	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	3,640	農政課	新規
119	土地改良事業運営協議会補助金	15,130	農政課	
120	県単土地改良事業補助金	3,913	農政課	
121	農業水利施設長寿命化対策補助金	520	農政課	新規
122	森林愛護運動推進事業補助金	65	農政課	
123	木材利用促進事業補助金	6,900	農政課	新規
124	たばこ販売協同組合補助金	100	商工課	
125	自治金融・振興金融保証料補給補助金	15,000	商工課	
126	商工会補助金	20,000	商工課	
127	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	300	商工課	
128	ふるさとまつりinかさま補助金	7,000	商工課	
129	創業支援補助金	2,100	商工課	
130	女性の専門職資格取得等支援事業補助金	1,200	商工課	
131	女性創業支援事業補助金	1,000	商工課	
132	建設業振興補助金	16,500	商工課	
133	人材確保支援補助金	2,400	商工課	新規
134	販路拡大支援事業補助金	1,900	商工課	新規
135	陶炎祭交通渋滞対策補助金	5,000	商工課	
136	笠間焼産地後継者育成補助金	4,900	商工課	
137	笠間焼販路開拓支援事業補助金	3,200	商工課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
138	合併20周年記念事業補助金（陶炎祭）	396	商工課	新規
139	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,306	商工課	
140	観光協会補助金	33,870	観光課	
141	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	観光課	
142	伝統行事継承支援事業補助金	1,600	観光課	新規
143	観光誘客促進イベント支援事業補助金	2,100	観光課	新規
144	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	都市計画課	
145	宅地創出促進補助金	6,000	都市計画課	
146	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	2,400	都市計画課	
147	地場産材活用促進事業補助金	1,200	都市計画課	
148	空家利活用補助金	17,150	企業誘致・移住推進課	
149	空家解体撤去補助金	6,200	企業誘致・移住推進課	
150	消防団員免許取得補助金	320	消防総務課	
151	自主防災組織活動育成補助金	200	危機管理課	
152	自主防災組織強化支援事業補助金	2,000	危機管理課	
153	中学生海外研修補助金	900	学務課	
154	遠距離通学費補助金	1,500	学務課	
155	高校生等生活応援助成金	33,000	学務課	
156	関東・全国大会出場補助金	1,940	学務課	
157	制服等購入助成金	18,300	学務課	
158	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,644	こども福祉課	
159	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
160	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
161	文化協会事業費補助金	636	生涯学習課	
162	全国こども絵画コンクールinかさま補助金	400	生涯学習課	
163	市民展覧会実行委員会補助金	426	公民館	
164	市文化連盟補助金	152	公民館	
165	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
166	指定文化財管理費補助金	568	生涯学習課	
167	かさまスポーツ&フードフェス補助金	1,000	生涯学習課	新規
168	マラソン大会補助金	10,000	生涯学習課	
169	スポーツ協会補助金	2,695	生涯学習課	
170	スポーツ少年団補助金	1,508	生涯学習課	
171	研修研究費補助金	633	財政課	
172	共済追加費用補助金	2,334	財政課	
173	基礎年金拠出金補助金	10,484	財政課	
174	医師派遣受入補助金	20,471	財政課	
175	児童手当補助金（病院事業支出金）	4,319	財政課	
176	公立病院改革推進補助金	110	財政課	
177	児童手当補助金（上水道事業支出金）	828	財政課	
178	児童手当補助金（下水道事業支出金）	1,200	財政課	
179	分流式下水道等補助金	550,588	財政課	
180	水質規制補助金	7,767	財政課	
181	不明水処理補助金	21,140	財政課	
182	高資本費対策補助金	46,579	財政課	
183	維持管理費等補助金	136,746	財政課	
184	地方公営企業法適用補助金	10,125	財政課	
185	農業集落排水施設接続支援事業補助金（重点交付金）	5,000	財政課	新規
186	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	17,900	保険年金課	
187	【国民健康保険特別会計】 特別調整交付金直営診療施設整備補助金	3,000	保険年金課	
188	【介護保険特別会計】 利用者負担軽減支援事業補助金	361	高齢福祉課	
189	【下水道事業会計】 地元地区公民館運営補助金	510	下水道課	
190	【下水道事業会計】 涸沼流域公共下水道接続支援事業補助金	800	下水道課	
191	【下水道事業会計】 霞ヶ浦流域農業集落排水施設接続支援事業補助金	780	下水道課	
192	【下水道事業会計】 農業集落排水施設接続支援事業補助金（重点交付金）	5,000	下水道課	新規
	合 計	2,087,379		

※備考欄における「新規」は、令和6年度当初予算との比較によるものです。

廃止する補助金

(単位：千円)

No.	名 称	前年度 当初予算額	担当部署	備 考
1	生活交通路線運行維持費補助金	169	企画政策課	補助要望なし
2	防犯カメラ設置事業補助金	600	危機管理課	制度の終了
3	多子世帯保育料軽減事業補助金	29,286	こども福祉課	制度の終了
4	被災住宅復興支援利子補給補助金	42	都市計画課	制度の終了
5	オンライン診療環境整備費補助金	4,000	健康医療政策課	制度の終了
6	HPVワクチン任意接種補助金	163	健康医療政策課	制度の終了
7	事業者向け再エネ発電・蓄電設備導入補助金	21,000	環境政策課	制度の終了
8	栗栽培農地貸付補助金	1,050	農政課	制度の終了
9	友部駅前創業支援事業補助金	2,000	商工課	制度の終了
10	友部駅前魅力向上推進事業補助金	700	商工課	制度の終了
11	石材業技術者育成支援事業補助金	713	商工課	制度の終了
12	笠間焼協同組合補助金（振興対策事業分）	1,000	商工課	制度の終了
13	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	231	学務課	制度の終了
14	【水道事業会計】 井戸等設置補助金	1,116	水道課	補助要望なし
	合 計	62,070		

※廃止は令和6年度当初予算との比較によるものです。

※備考欄における分類は、以下のとおりです。

- ・制度の終了 …… 市による補助金の廃止によるもの（国県等の制度終了を含む）
- ・補助要望なし …… 令和7年度の補助金交付要望がないことによるもの

## 第5 地方債の状況

令和7年度の地方債の借入予定額は、一般会計、企業会計を合わせて3,340,900千円となっています。

一般会計においては、防災対策として道路整備などに充てる緊急自然災害防止対策事業債442,300千円、笠間PAスマートIC整備事業や（仮称）鯉淵南友部線整備事業、安居工業地域整備推進事業などに充てる合併特例債362,500千円、北川根小学校整備事業や校舎LED照明整備事業などに充てる学校教育施設等整備事業債203,800千円など、合計1,765,900千円の借入を予定しています。

なお、令和7年度末現在高見込額は、令和6年度末見込額より1,492,664千円減の44,795,826千円となります。

（単位：千円）

会計名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	28,559,746	27,933,118	1,765,900	3,075,229	26,623,789
病院事業会計	910,015	897,436	4,000	48,270	853,166
水道事業会計	3,315,486	1,447,907	786,000	283,257	1,950,650
下水道事業会計 （公共下水）	12,750,288	12,673,436	595,600	1,127,490	12,141,546
下水道事業会計 （農業集落排水）	3,378,810	3,336,593	189,400	299,318	3,226,675
合計	48,914,345	46,288,490	3,340,900	4,833,564	44,795,826

※令和5年度末の実質公債費比率は6.4%です。

## 第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

( 単位 : 千円 )

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	6,933,604	6,260,754	1,168,835	24,019	5,115,938
減債基金	1,718,695	1,806,842	316,000	5,954	1,496,796
国際交流基金	10,823	10,823	500	0	10,323
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	73,669	68,505	5,379	256	63,382
地域福祉基金	673,151	659,645	14,593	0	645,052
高齢者保健福祉基金	39,084	24,522	21,038	136	3,620
岩間地区福祉振興基金	12,273	12,291	0	43	12,334
みどりの基金	79,888	74,212	5,800	277	68,689
福田地区地域 振興整備基金	948,867	930,033	66,714	51,187	914,506
義務教育施設整備基金	29,268	29,314	0	102	29,416
ふるさと創生基金	12,449	18	0	44	62
元気かさま応援基金	172,965	228,880	228,880	400,788	400,788
まちづくり振興基金 (合併振興基金)	678,231	398,930	190,777	2,350	210,503
市街地活性化基金	152,891	145,791	4,807	530	141,514
企業立地促進基金	671,475	594,236	78,275	2,327	518,288
公共建築物長寿命化等 対応基金	2,019,992	1,986,306	49,595	6,998	1,943,709

( 単位 : 千円 )

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
福ちゃんの森公園 管理運営基金	169,488	160,379	10,813	212	149,778
森林環境整備基金	60,334	62,962	48,393	36,678	51,247
廃棄物処理推進基金	397,795	456,152	0	50,387	506,539
教育振興基金	1,111	811	811	2	2
土地開発基金	1,487,048	1,490,293	0	4,175	1,494,468
国民健康保険会計 財政調整基金	1,133,204	781,946	184,304	3,926	601,568
介護給付費準備基金	798,660	806,915	63,269	2,820	746,466
合 計	18,274,965	16,990,560	2,458,783	593,211	15,124,988

【元氣かさま応援基金】（財源：ふるさと納税）

元氣かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」（ふるさと納税）を適正に管理するために設置された基金です。令和6年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」は、一度この基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った令和7年度以降の事業に活用してまいります。

令和7年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業の区分		充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域活性化支援	市民活動助成事業	2,633	総務課
		地域集会所建設（増改築）事業	2,580	総務課
		まちなか犯罪抑止事業	4,673	危機管理課
	国際交流支援	国際交流事業	572	総務課
		台湾交流事業（事務所運営）	16,247	秘書課
	重点課題	笠間図書館乳幼児向け図書充実事業	2,842	図書館
		保育士人材確保事業	2,123	こども福祉課
		介護人材確保事業	2,000	高齢福祉課
		地場農産物振興拡大事業	15,720	農政課
		地場産業支援事業（笠間焼振興）	4,900	商工課
		災害対応力強化事業（危機管理課）	380	危機管理課
		担い手対策強化促進事業	17,608	農政課
	子ども支援事業	子育て支援	子ども総合相談支援事業	19,110
地域子育て支援拠点事業			4,448	こども福祉課
在宅子育て支援事業			569	こども福祉課
エコランドセル給付事業			9,438	学務課
制服等購入費支援事業			18,300	学務課
高校生等生活応援事業			33,000	学務課
オーガニック給食推進事業			2,291	学務課おいしい給食推進室
子育て包括支援事業			694	こども政策課
子ども総合育成支援事業			15,910	こども育成支援センター
子どもの居場所拠点運営事業			4,622	こども政策課
学校給食郷土食材推進事業		12,487	学務課おいしい給食推進室	
医療支援	地域医療センターかさま病児保育事業	7,625	こども福祉課	
芸術文化支援事業	芸術支援	全国こども陶芸展推進事業	5,528	生涯学習課
		芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	文化支援	筑波海軍航空隊展示運営事業	19,947	生涯学習課
		笠間城跡保存整備調査事業	1,433	生涯学習課
合 計			228,880	

## 第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円、%)

名 称	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	8,905	8,527	378	4.4	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	34,630	34,667	▲ 37	▲ 0.1	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	125,505	97,199	28,306	29.1	市民課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	93,816	97,079	▲ 3,263	▲ 3.4	資源循環課
筑北環境衛生組合 負担金	94,573	92,711	1,862	2.0	資源循環課
茨城県央環境衛生組合 負担金	48,557	36,015	12,542	34.8	資源循環課
合 計	405,986	366,198	39,788	10.9	

## 第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生)に充てるものとしてされています。

令和7年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,052,868 千円

【社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生)に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	3,205,937	2,325,219	11,573	869,145	160,002
	高齢者福祉事業	132,288	832	41,812	89,644	16,503
	児童福祉事業	4,498,419	3,238,508	92,400	1,167,511	214,928
	生活保護事業	1,574,630	1,204,972	0	369,658	68,051
	その他	242,021	19,980	11,196	210,845	38,815
	小計	9,653,295	6,789,511	156,981	2,706,803	498,299
社会保険	国民健康保険事業	501,359	215,180	0	286,179	52,683
	介護保険事業	1,267,987	58,305	0	1,209,682	222,691
	後期高齢者医療事業	1,095,212	180,771	34,910	879,531	161,914
	医療福祉費支給事業	531,770	197,140	50,200	284,430	52,361
	小計	3,396,328	651,396	85,110	2,659,822	489,649
保健衛生	疾病予防対策事業	310,652	6,853	15,070	288,729	53,152
	母子保健事業	70,083	5,701	458	63,924	11,768
	小計	380,735	12,554	15,528	352,653	64,920
合計		13,430,358	7,453,461	257,619	5,719,278	1,052,868

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分